

文京学院の英語教育のさらなる発展に向けて

——大阪女学院大学視察報告——

石渡 華奈*・棚橋 サンドラ**

〔要旨〕今回われわれは、英語教育において優れた成果を上げる傑出した教育カリキュラムを誇る大阪女学院大学を視察する機会を得た。本稿ではその視察で得られた、英語教育プログラムと教育の工夫に関する知見を紹介し、本学の英語教育改革の短期・中期的計画において取り組めること、取り組むべきことを「英語スキル科目」「チームワーク」「評価・規則」の3つの観点でいくつか提案する。

0. はじめに

文京学院では「教育力日本一」を目標に掲げ、教育内容の充実、教育力の向上のため改革を推進している。とりわけ英語教育に関しては、外国語学部英語コミュニケーション学科ならびに短期大学英語科の標榜に恥じない充実した英語教育プログラムの開発・実践を目指し、過去にも優れた英語教育を実践している大学を数校視察し、多くを学んできた。

今回、大阪女学院大学視察の機会を得て、2008年6月23日、本学より3名の教員（教授櫻山義夫学部長・准教授サンドラ棚橋・准教授石渡華奈）が同大学を訪問した。本稿ではその視察で得られた知見を紹介し、本学の英語教育力向上のために応用できること、現実的に導入できることについて考察する。

1. 大阪女学院の概要

大阪女学院は「社会に積極的に関わる女性を育てること」を理念に、1884年ウエルミナ女学校として開学した。1968年には短期大学（英語科）が、さらに2004年に四年制大学（国際・英語学部）が設立され、キリスト教教育、人権教育、英語教育を教育の3つの柱として、前掲の創立理念に基づき教育に取り組んでいる。

現在の在籍学生数は学部629名、短期大学340名と、規模としては比較的小さな大学であ

* 准教授／英語教育

** 准教授／英語教育

る。しかしながら、その英語教育には定評があり、2007年7月23日付朝日新聞朝刊に掲載された大学ランキング(河合塾が高校の進路指導教員を対象に同年4～5月に実施したアンケート結果)において「英語教育がしっかりしている印象がある大学」として、上智大学、国際基督教大学、南山大学、国際教養大学、獨協大学、津田塾大学、神田外語大学に次いで全国第8位の英語教育充実度を誇っている。その優れたカリキュラムは、2003年度「大学における英語教育と教養教育の統合」(短期大学)と2007年度「英語を教育言語とする学士教育課程の展開—教養教育・専門教育・専門実務教育と英語教育の統合—」と2回にわたり文部科学省の特色ある大学教育支援プログラムに採択されている。

また、プログラムのみならず、実際の学生の英語力をみてもカリキュラムが有効であることは明らかである。公表されている2004年度学部入学生(第一期生)のTOEIC® IP平均スコアは、1年次7月に406点、2年次末に558点、3年次末に619点であり、第一期卒業生の約7割がTOEIC® 600点以上を取得している。最低点の伸長をみても、1年次7月には215点であった最低点が3年次末には345点となり、全体的な底上げに成功している。TOEIC® という試験そのものに対する議論は諸々あろうが、大阪女学院大学第一期生の英語力が入学後に確実に向上しているという事実を疑う余地はなからう。

2. 大阪女学院の英語教育の特色

以上のような優れた成果を上げる傑出した教育プログラムのすべてを本稿で紹介することはできない。ここでは、本学への応用可能性という視点で、大阪女学院大学の英語教育の特色についてまとめてみたい。

なお、大阪女学院も本学も学部と短期大学とを擁しており、高等教育の場としての学部の教育目的と短期大学の教育目的とは同一ではないが、英語教育の目標としては学部と短期大学とで共通する部分が多く、入学後2年間の英語カリキュラムは学部・短大でほぼ同一となっている。したがって、本章では学部・短大を区別した記述をせず、学部の英語教育を基本にその特色を紹介する。

2.1 英語カリキュラム

大阪女学院大学国際・英語学部には国際協力コース、国際マネジメントコース、国際コミュニケーションコースの3種類の専門コースがある。専門コース教育科目のうち約半数が英語を教育言語とする「専門科目展開群」として開講され、3・4年次に履修することとなっている。各専門コースともA～Cの3レベルの科目が提供され、TOEIC® のスコアによって履修できるレベルが制限される。最も低いCレベルは2科目程度しか開講されないため、英語力(TOEIC® スコア)を上げないと履修できる科目が不足し、卒業要件単位を満たすことができない。

このように英語で開講される専門科目展開群の履修を可能とするに十分な英語力を身につけさせることが1～3年次の英語教育科目の目標であり、存在意義である。英語教育科目は英語基礎群と英語展開群とに大別され、前者はいわゆるスキル科目、後者はコンテンツベース科目である。一般的な大学の授業と異なり、すべての英語教育科目が50分授業で展開され、また各科目とも1週間に複数回の授業が開講される。

1年次は4レベル7クラス（各約20名）にクラス分けされ、すべての必修英語科目をこのクラスで受講する。したがって、一日に数コマ、そして毎日同じメンバーで英語の授業を受けることとなる。必修科目は英語基礎群が4科目、展開群が3科目あるが、いずれの科目も市販教材ではなく20年以上の長い年月をかけて独自に作成された自主開発教材を使用している。

1年次英語基礎群には、必修科目として、発音訓練やIPA習得を目的とする“Phonetics”，文脈の中での適切な文法知識を習得させる“Grammar”，文法的に正確な英文が書けるようにする“Grammar Essentials”，日常会話を楽しむ“English Essentials”がある。“English Essentials”は唯一の「非アカデミックな」科目であり、結果は合格か不合格かのみで、優・良・可などの成績はつかない。その他、数種類の選択科目が用意されており、学生は各自の必要・目的に応じてそれらを履修することができる。

1年次英語展開群には“Topic Reading”“Topic Discussion”“Topic Writing”の3科目（必修）があるが、これらは各科目が独立している基礎群と異なり、3科目共通で1つのトピック（ユニット）を扱い、「知的内容」を最も重視した授業が展開される。これらの3科目は異なる教員が担当するが、共通のトピックについて読み、議論し、書く、という活動がほぼ毎日繰り返される。1年間で扱うトピックは「平和の追求」「現代と人権」「科学と宗教」「生命の危機」の4点であり、4技能の向上を図りつつ、大学教育で求められるアカデミックかつ知的な内容を扱う授業を受講するための素地を養う。

2年次の英語必修科目は展開群のみで、基礎群はすべて選択科目である。展開群は3科目から成るが、1年次同様、3科目共通のクラス分けで2レベル9クラス（各約15名）で授業が展開される。1年次に扱った4つのトピックのうち1つを選択し、“Theme Studies A”“Theme Studies B”の2科目を受講する。“Theme Studies A”はDiscussion & Writingに重点がおかれ、討論・プレゼンテーション・リサーチペーパー・期末試験が課せられる。一方“Theme Studies B”はReading & Writingに重点がおかれ、最低週20ページのリーディング課題・リサーチペーパー・期末試験が課せられる。もうひとつの科目“Study of Current World Events”はListening & Discussionに重点がおかれ、ニュースや新聞などから最新の話題を扱う。担当教員は毎週最新のリーディング課題やニュース書き取り課題を作成することが求められ、学生はそれらの課題・討論・期末試験に取り組む。

3年次には前述の専門科目展開群の履修が始まるが、それと併行して英語科目として“Academic Writing”“Advanced Presentation & Discussion”が必修となっている。

2.2 教育の工夫

前節で述べた英語カリキュラムの特徴をひと言で表現するならば、「コンテンツベースのアプローチによる4技能の統合」といえよう。英語力、教養力、専門力、そしてコミュニケーション能力と自律力を併せて身につけていく。これは文科省特色GPの選定理由である「英語教育と教養教育・専門教育・専門実務教育との統合」にほかならないが、特筆すべきは、概要で紹介した大学ランキングに名を連ねる大学のように大学入学時点ですでに相応の英語力に恵まれた学生たちを教育対象としているわけではなく、ごく平均的な英語力を持って入学してくる学生たちを対象に、この統合が実現している点である。その実現を支えるさまざまな教育上の工夫をここで紹介する。

まず、教育目標を明確化して共有し、また教育の質を保証する工夫がある。たとえば、英語基礎群・英語展開群の全科目の到達目標・授業展開方法・評価方法と課題ごとの比率などを定めた、174ページから成る *College Catalogue for English Teachers* (教員ハンドブック) を全教員に配布している。さらに、その内容を周知徹底するため、年度初めに全教員(英語・第二外国語)が集まるオリエンテーション・ワークショップを丸一日かけて実施している。これにより各教員の裁量に任される授業の自由度は減少するが、教員の能力や嗜好などにあまり左右されることなく授業と評価の一定の質と公平性が保証される。また、教員組織をみても、教育課程全体を見渡す「コーディネータ」、各英語必修科目の責任者である「リエゾン」、各クラスの責任者である「チームリーダー」が配置され、縦横に連携している。講師室の入り口には「コミュニケーションボード」と呼ばれる掲示板が設置され、各クラスの各科目担当者が顔写真付きで示されている。各クラスの各科目の進捗状況などもそのボードで随時更新され、そのボードを見ればどのクラスでどの教員が何をしているか、科目の相談窓口であるリエゾンは誰か、クラスの相談窓口であるチームリーダーは誰か、学生にとっても教職員にとっても一目瞭然である。

次に、習熟度別かつ徹底した少人数クラス編成が挙げられる。必修科目のクラスサイズは15～20名であり、選択科目でも最大25名とし、それを一人でも超えたら分割して複数開講するなど、徹底した少人数教育を実践している。クラス編成を行う際に用いられるプレイスメントテストは、教科書同様に、学内で自主開発されたものである。TOEIC®のスコアは科目履修や海外プログラムの参加などさまざまな要件として大阪女学院でも利用されているが、1年次4月の時点でTOEIC®を新入生に受験させない理由は、英語力がそこまで達していないためTOEIC®の弁別力が低くなりうまくクラス分けができないと判断したからだそうである。

3点目として、非常に充実した正課外補完教育が提供されている。学習支援センターが常設され、正課授業時間終了後におもにネイティブ教員が常駐し、1セッション15分でマンツーマンの指導が行われている。課題の補助や弱点補強、学習相談など内容は多岐にわたり、2007年度は約700セッションという実績を上げている。また、自主開発オンライン英語力診断テストが年2回実施され、学生が自分の英語力の伸長度を確認できるようになっている。ほ

かにも、夜間開講の補習クラス、長期休暇中の学内英語セミナーや学外英語集中合宿、TOEFL®/TOEIC® 対策オンライン教材、‘This Week’s Vocabulary’ という共通の語彙課題とその学期末コンテストなど、授業以外に学生が英語学習に取り組む機会が多く用意されている。

海外プログラムも数種類提供されているが、中でもユニークなプログラムは「TOEIC® 600点未満の学生だけが参加資格がある」という語学研修プログラムである。高い英語力のある学生“以外”を対象とし、3・4年次の専門科目展開群を履修していくために十分な英語力を養成することを目的としている。十分に高い英語力のある学生には、オーストラリア・香港・アメリカなどで6週間の就業体験をする海外インターンシップや、約4ヶ月間韓国・台湾・香港・アメリカなどの提携大学へ正規留学し、専門科目展開群に相当する科目を履修し単位取得を目的とするセメスタ留学といったプログラムが用意されている（いずれも TOEIC® 675 点以上が参加資格となっている）。また、TOEIC® スコアによる参加資格を制限しない、約2週間のフィールドワークがあり、途上国等で人々と接し学ぶ機会が提供されている。2007年度の参加者は、インターンシップ18名、セメスタ留学17名、フィールドワーク39名という実績を残している。

3. 文京学院での応用と展望

本学と大阪女学院とでは、教育理念、学校組織、教員組織、事務組織、学生の入学目的、卒業後の進路などさまざまに異なる点があり、大阪女学院で成功している要素が必ずしも本学で効果的に機能するという保証はない。また、前に紹介した英語カリキュラムと教育の工夫が、すべて本学に適用できるわけでもない。しかし、本学の教育プログラムを最大限に改善し改良していくために、「英語スキル科目」「チームワーク」「評価・規則」の3つの観点で短期的・中期的に取り組めること、取り組むべきことをここで考えてみたい。

3.1 英語スキル科目

現行の学部カリキュラムでは以下の英語スキル科目が必修となっている。

1年次：Communicative English I, Reading I, Writing I, Integrated Skills I

2年次：Communicative English II, Reading II, Writing II, Integrated Skills II

3年次：Oral Communication I (Public Speaking), Writing III, Content-Based English

4年次：Oral Communication II (Debate)

すべて統一シラバスにもとづく90分授業で、Communicative Englishは週2回、その他の科目は週1回開講される。短期大学では、Communicative English（以下CE）はListening & Speaking（以下L&S）として、Integrated Skills（以下IS）はCommunicative Grammar（以下CG）として開講されており、それぞれの名称がこれらの科目の内容を表している。1・2年次には毎日1科目ずつ履修し、3年次には各学生の時間割によって週に2～3日、4年次には

週に1日、上記の科目を履修することになる。

1・2年次のCE (L&S) と Writing は英語母語話者教員、Reading と IS (L&S) は日本人教員によって開講され、4科目を併せて全体として4技能プラス文法・語彙に習熟させることを目的としている。3・4年次は全科目が英語母語話者教員によって開講され、技能別ではなく、より総合的に英語力を向上させることを目的としている。

さて、大阪女学院では、1年次から英語での小論文の書き方を学び、かなり高度な語彙が教材に使用されている。残念ながら本学では、多くの学生が3年次科目を履修する時期に至っても、その段階に到達しないところで苦労しているのが現状である。入学時点では英語力にあまり大きな差がない両者間でこのような著明な差が生まれる要因のひとつは「科目の有機的連携の有無」にあると考えられる。前述のとおり、本学でも学生は毎日英語科目を履修するシステムにはなっているが、科目間のつながりはほとんどない。学生は毎日異なる内容に次から次へと取り組むことになり、また英語科目以上に多くの教養科目・第二外国語科目・専門科目を履修しており、英語スキル科目の内容は「学んだそばから忘れていく」のが現実であろう。

今後の目標としては、まず「忘れたそばから学んで(思い出して)いく」ような統合カリキュラムを整備することを提案したい。大阪女学院では展開群の3科目で統一したテーマのもとに、すなわち同一のテーマで共通した語彙を使って、50分授業が週に8回展開されている。すべての科目で毎回宿題が課せられるそうであり、まさに忘れる間もなく学習が続けられているといえる。本学でも、共通のトピックにもとづいて、共通の語彙や文型文法項目を利用する教材を、毎日続けて聴き、話し、読み、書く活動を繰り返す統合カリキュラムが開発できれば、むしろ英語力が低い学生にとっての負担は軽減され、語彙や文法項目の定着が図られるのではないだろうか。

大阪女学院の統合カリキュラムを可能にしている要素のひとつは、20年以上をかけて開発された独自の教材の存在である。この自主開発教材は今でも毎年改訂を続けているそうである。「共通のトピックにもとづいて共通の語彙や文型文法項目を利用し、毎日異なる科目で使用できる教材」を市販教材に望むことは不可能であり、本学でも本学のカリキュラム目的にかなった教材を将来的には開発していけることをもうひとつの目標としたい。

このような統合カリキュラムと自主開発教材の実現は中長期的目標であるが、短期的目標として、科目横断的に活用する共通教材を設定することを考えている。たとえば、大阪女学院の‘This Week’s Vocabulary’のような教材を設定し、たとえ短時間でも毎日の各科目授業で繰り返し利用していく。また、まずは少数科目間での連携を実現できないかと、その方法を模索している。たとえば、IS (CG) と Writing を連携させ、IS (CG) の授業で「過去」を扱ったら Writing でも過去のことを表現する、IS (CG) で「関係代名詞」を扱ったら Writing では関係代名詞を使うような課題を扱うことができよう。また、Reading で扱った内容を CE (L&S) で扱う、逆に CE (L&S) で扱った内容について Reading でさらに深く読んでいく、なども考えられる。

1・2年次の英語スキル科目が統合された場合、スキルベースのプログラムから、大学が目指している内容ベースでよりアカデミックなプログラムへのシフトも可能になってくるであろう。現在3年次に開講されている Content-Based English のトピックはいわゆる一般的なもの（たとえば “popular music” “art and culture” “myths and mysteries” “human-animal bond” など）であるが、これらが1・2年次の英語スキル科目で扱う題材（トピック）となり、3年次開講の Content-Based English は学生が所属する各専門コース²⁾の内容により関連した題材を扱うことも可能となろう。

以上、必修科目について述べてきたが、本節の最後に選択科目について簡単に述べる。現カリキュラムでは、教養基礎科目として Journalism English や Screen English, 翻訳入門といった科目はあるが、英語コミュニケーション科目としての選択科目が存在しない。上級レベルの学生はさらに英語力を伸ばし、初級レベルの学生は弱点を補強できるような、画一的な必修科目以外で学生が個々のニーズに合わせた選択ができる科目の開講を希望する。また、大学が一定の TOEIC® スコアの取得を学生に課し、また海外留学プログラムや教職課程でも TOEIC® スコアを履修基準に用いている以上、TOEIC® スコアの伸長に特化した選択科目が提供されてもよいはずである。旧カリキュラムではそのような科目がいくつか提供されていたが、現カリキュラムでは姿を消してしまった。次のカリキュラム改訂では、必修英語スキル科目との関連において適切な英語選択科目の開講を検討していきたい。

3.2 チームワーク

大阪女学院の教育プログラムが優れた成果を上げている第2の要因として、教職員が一致団結して教育へ献身するという姿勢が挙げられる。視察の際にご対応くださった3名の教員、2名の職員の方々は、われわれのどのような質問にも全員が同じように詳細を回答できる、という印象を持った。たとえば、学習支援センターの一部である Writing Center について尋ねると、当センターの責任者である Johnston 教授はもちろんのこと、直接的な関与はされていないという智原教授、加藤教授も Johnston 教授と同じように詳細をご存じであった。また、互いに対する敬意と信頼も強く感じ取れた。

これは本学が大いに見習わなければならない点である。既述のとおり本学英語スキル科目は科目間の内容的連携が欠けている。内容的連携だけでなく、教員間の連携もあまり満足に実現してはいないことも正直に認めざるを得ないだろう。今年度われわれが英語スキル委員会の委員長・副委員長になるまで、日本人教員と英語母語話者教員とは合同で委員会会議をほとんど持ってこなかった。各科目・各担当者はこれまであまりにも独立しすぎていた。しかし、今後はこのような状況を解決していかなければならない。科目間で連携を図り教育効果を高め、さらには統合カリキュラムを実現するためには、教員間の協力体制が不可欠だからである。

現在英語スキルプログラムを運営している英語スキル委員会には、英語教育 (TEFL/TESOL) あるいは応用言語学を専門とする教員が数名しかいない。さらに日本人英語スキル委員の場合

は全員が専門科目やゼミを中心に担当しながら英語スキル科目“も”担当し、その英語スキル科目のコーディネータを務めている。他の教員と同様に複数の委員会を掛け持ち、なおかつ英語スキル委員会で学部短大全体の英語スキル教育の成果を上げることを求められている。言い訳と擁護をするわけではないが、限られたリソースの中で英語スキル委員はそのリソースが枯渇しつつあり、助け合いの手を差し伸べ合う余力がないように思われる。

大阪女学院では、英語科目担当者は授業の事前事後の業務が多くなるという理解があり、一人の担当授業数は半期に5科目、50分授業を10コマと制限している。それ以上の担当は、授業の質と教育の効果を低下させると考えているからである。英語教員数は専任教員が25名(うち英語母語話者10名)、特任教員が12名(うち英語母語話者9名)であり、本学の英語関連専任教員13名(うち英語母語話者5名)と比べて数の差は歴然としている。授業担当コマ数は変えられないとしても、英語スキル科目のカリキュラム開発・運営・評価を専門とする教員の枠を相応数確保し、これらの英語教員が英語教育に専念できる体制を整えることが本学の英語教育改革における急務である。片手間では統合カリキュラムも自主教材も開発は不可能であろう。

さらに、英語スキル科目における非常勤講師依存率が高いことも本学の弱点といえる。統一シラバスで科目を運営していても、科目内での教員間の連携や協力体制が築きにくい。ある学年のある科目では一人専任教員がいる以外全員が非常勤講師というケースもある。ましてや科目間での連携、協力体制は、非常勤講師の方々には求められない。大阪女学院では特任教員のポストを設けて非常勤講師を減らし、明確な教育目標を共有し教育の質を保証しようという工夫をしている。本学でも、先に述べた英語スキル科目専門教員の数を増やす措置の一環として、特任教員制度の導入を検討してはいかがだろうか。専任教員と異なり委員会業務などの責任を課さないかわりに英語授業と学生の学習支援に専念してもらう。なにより非常勤の身分と異なり「常勤として大学での教育に責任を持っていただく」という意識の面でメリットがあるように思われる。

3.3 評価・規則

最後に、英語スキル科目における評価と規則について簡単に述べたい。

大阪女学院では、授業内での学習への取り組みを最も重視している。欠席・遅刻に関していかなる特例も認めておらず、公欠というものも存在しない。50分授業内で20分以上の遅刻・早退は欠席とみなされ、3回の遅刻・早退で1回の欠席となる。授業回数の3分の1以上の欠席で期末試験の受験資格を失う。また、課題提出の遅れは即減点の対象となり、1回でも提出物が遅れるとその科目で満点を取ることは不可能となる。卒業に関しても特別措置は存在せず、たとえ就職が決まっても卒業要件を満たしていなければ卒業は延期となり、卒業要件を満たすまで卒業させない。

このように非常に厳しい規則を定めているが、それに併せて極めて精緻で厳密な評価基準も

すべての科目で設けられている。詳細なシラバスとともにそれらの評価基準が教員ハンドブックに示されており、全教員間で周知徹底が図られている。そしてそれらの厳しいシステムが、学生にとっては効果的な動機づけとなっているようである。自学自習、予習復習の習慣がなかった学生でも、1年次が終了するころには自然と学習習慣が身についているようである。

本学でも、欠席4回以上で期末試験受験資格を失う、会社説明会や通常の病気では公式の欠席理由にならないなど、比較的厳しい規則が定められている。しかし、まだまだ「甘え」が許されていることもまた事実であり、大阪女学院のように制度によって学生が育てられるという効果はあまり実現されていない。

厳しくすればそれでよいのかといえは、もちろん話はそれほど単純ではない。しかし、英語を身につけるには地道な努力が必要であり、文京学院に入ったら怠けてはいられないのだという意識をすべての在學生に（さらには受験生や保護者にも）持ってもらえるような評価・規則を整備することも本学の課題のひとつではなかろうか。そして、「厳しいし怠けてはいられないけれど、文京学院に入れば着実に英語力が身につく社会での競争力が養える」という意識を世間に浸透させていけることができれば、本学は新たな時代を迎えることができるだろう。

4. おわりに

6月の視察を終えて以降、報告、提案を続ける中で、すでにいくつかの改革が実現に向けて動き出している。最も大きな変化は、来年度すべての英語スキル科目でクラスサイズ20名という環境が実現することであろう。現カリキュラムでの4年次新規開講科目があることも併せて、英語スキル科目全体で2009年度は実に67クラス増となる。完全少人数習熟度別クラスの実現によって、カリキュラムのあり方、授業のあり方、教師のあり方は変わってくるはずである。また、3教室のみではあるが、講義用の3人掛けの机と椅子を取り外し、語学授業用に自由に移動とレイアウトが可能な一人掛けの机と椅子を設置できた。これは実験的な導入であるが、この結果をもとに、今後数年で予定されている校舎建て替えの際には語学授業用教室什器について提案をしていきたいと考えている。

英語カリキュラム改革、プログラム改革の成果はすぐに目に見えるものではなく、数年のスパンで辛抱強く、しかし着実に取り組み続けなければならないものである。そして教育における計画・開発、実行・運用、点検・評価、改善・再開発のサイクルは、永久に終わることがない。5年後、10年後、あるいは20年後に、「定評ある英語教育を誇る文京学院」と称されていることを目指して、教職員が一致団結して改革に取り組まれたいと願っている。

最後に、ご多忙の中、我々の視察にご対応くださり、貴重な知見を与えてくださった学長代行智原哲郎教授、加藤映子教授、Scott Johnston教授、学長室次長橋本誠一氏、事務部総務部長落谷正教氏に、この場を借りて心より感謝申し上げます。

注

- 1) 現カリキュラムは2006年度に開始したため、完成年度は来2009年度である。そのため、3・4年次のこれらの開講科目の成果についての議論は来年度を待たなければならないが、旧カリキュラムでは3・4年次必修英語科目が「2年間で半期1科目のみ」であったことを考えると、少なくとも英語学習の機会を多く提供するという点では本学の英語教育カリキュラムは大きく改善されたといえる。
- 2) 国際ビジネスコース，国際協力・貢献コース，英語教育・英語学コース，多言語・多文化コース，教養ゼミ・グループ，の5コース。